

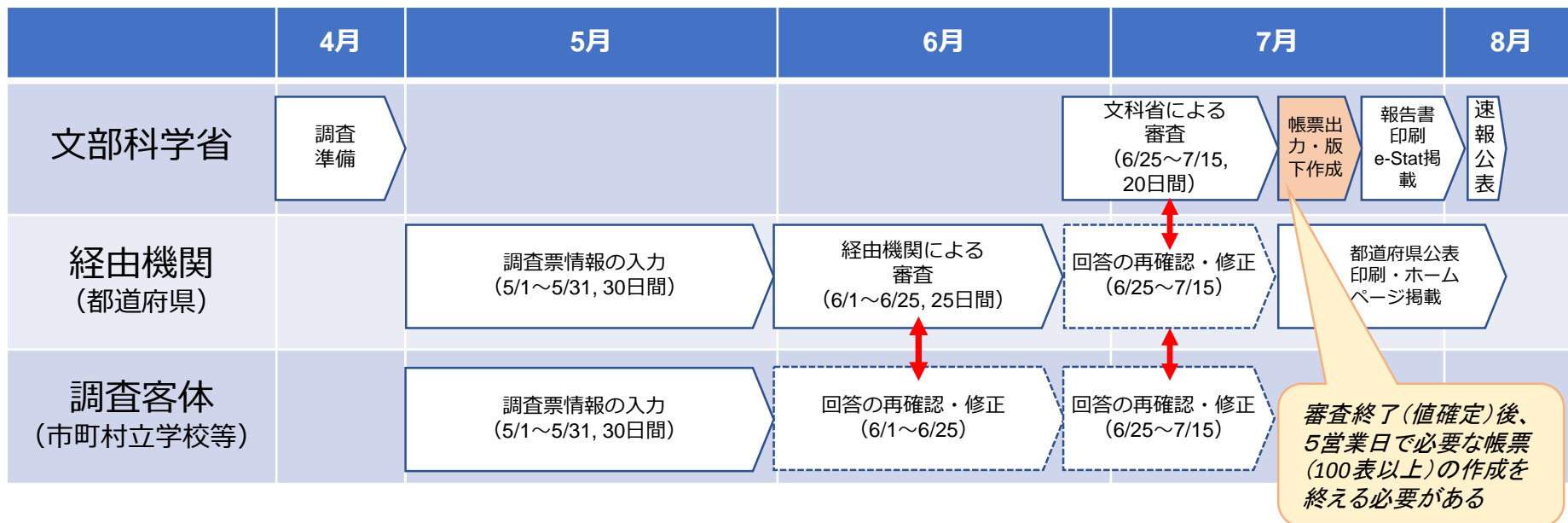
文部科学省調査統計システムに関する 現状及び今後の対応（案）について

平成31年2月13日

文部科学省総合教育政策局調査企画課

1. 現行の業務・システムの課題①

(学校基本調査速報スケジュール (平成30年度の例))



- 学校基本調査の速報は、5月の実査開始後、8月上旬に公表※を行っており、作業期間が非常に短い。
- 6月に各都道府県は域内の市町村立学校等から収集・集計したデータを用いて審査を行っており、文部科学省は当該審査のための手段を提供する必要がある。
- 7月中旬の審査終了後、文部科学省において5営業日程度で100表以上の帳票を作成する必要がある。

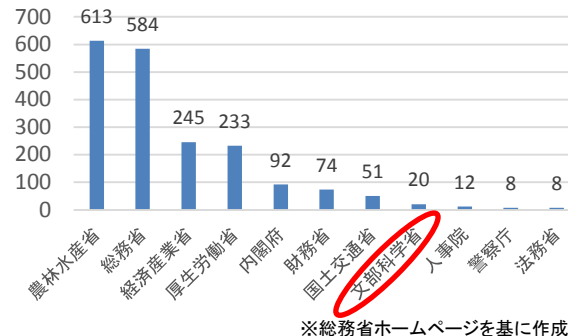
※ 速報結果は、地方財政措置における基準財政需要額への反映や文部科学省における翌年度の概算要求積算の根拠等として活用される。

1. 現行の業務・システムの課題②

○ 文部科学省の実査担当体制の特徴

- ①他府省等に比べて職員数が非常に少ない。
- ②統計に関する専門的知見を有する職員を採用しておらず、実査（製表）業務に関する専門的スキルが十分蓄積されていない※
※現時点では、省内に統計職員固有のキャリアパスが形成されていないため、実査や製表に資するプログラム等のスキルが蓄積されていない。

【参考】各府省等の統計職員数（H30.4.1現在）



○ 学校基本調査の速報への対応



製表作業（※）を一気通貫で行う機能を有する調査統計システムを、平成26年度より稼働させ、文部科学省及び経由機関（都道府県）で活用
※ データベースに蓄積された調査票情報を抽出・集計し、集計表を作成

（メリット）

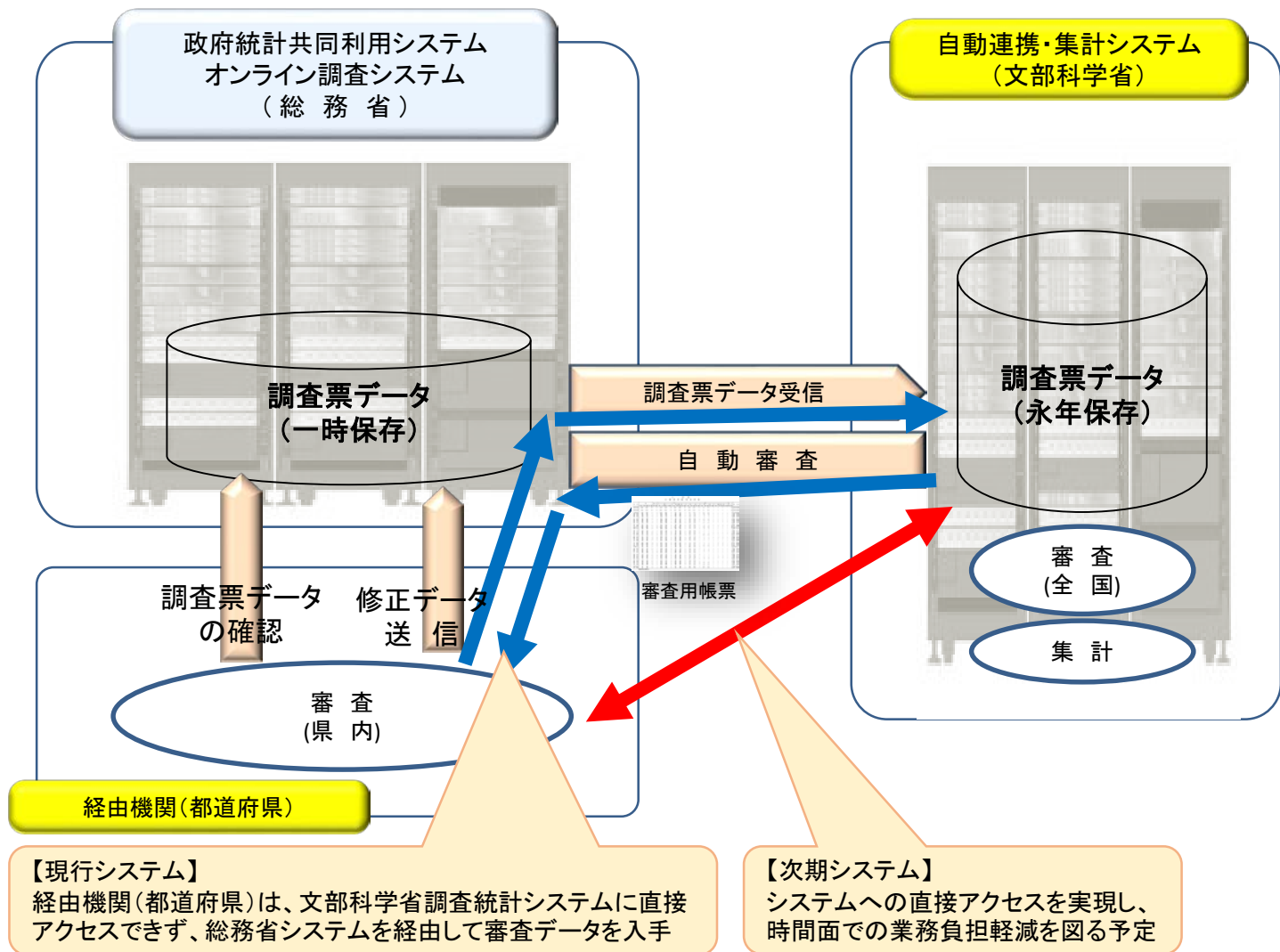
- 文部科学省における製表作業の円滑化・業務負担軽減
- 経由機関（都道府県）における審査業務及び製表作業の円滑化

（デメリット）

- 調査項目の変更に当たっては、システムにおける様々なプログラム等の修正が必要なため、工数が増え改修コストが高額になる傾向。このため、調査項目の変更を機動的に行うことが困難。

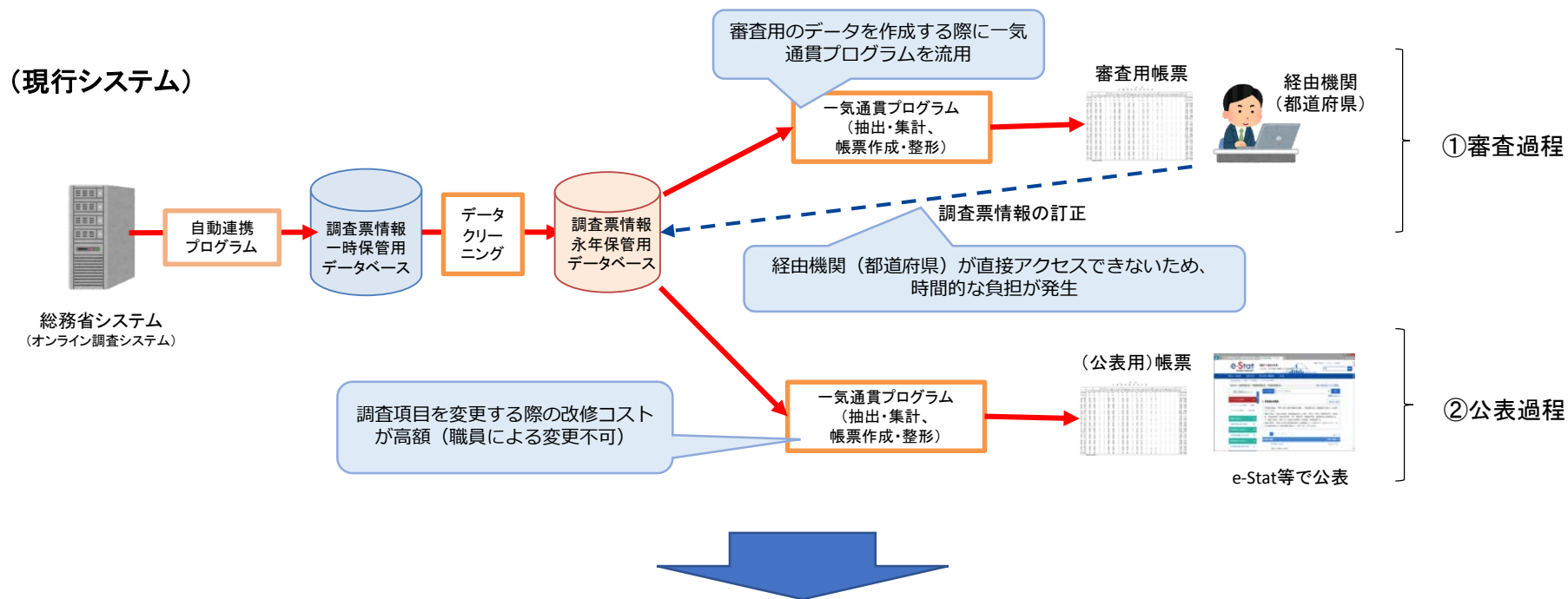
1. 現行の業務・システムの課題③

- 経由機関が審査段階において文部科学省のシステムに直接アクセスできない設計になっていることが（特に時間面における）業務負担になっている。



1. 現行の業務・システムの課題④

- 現行システムは、速報・確報の公表に向けた製表作業のみならず、経由機関（都道府県）における審査業務にも活用されている。



- このため、例えば、改修コストを抑制するためデータベースまでの改修に留め、以降の作業を外部委託した場合、都道府県の審査業務等にも支障が生じる。

1. 現行の業務・システムの課題⑤

(関係団体等からのヒアリング実績)

11/19	A 独法	1/ 9	B 研究所
1/10	C 省庁	1/23	D 独法
1/24	E 企業	2/ 7	F・G 地方公共団体

(ヒアリングを通じて確認できた内容例)

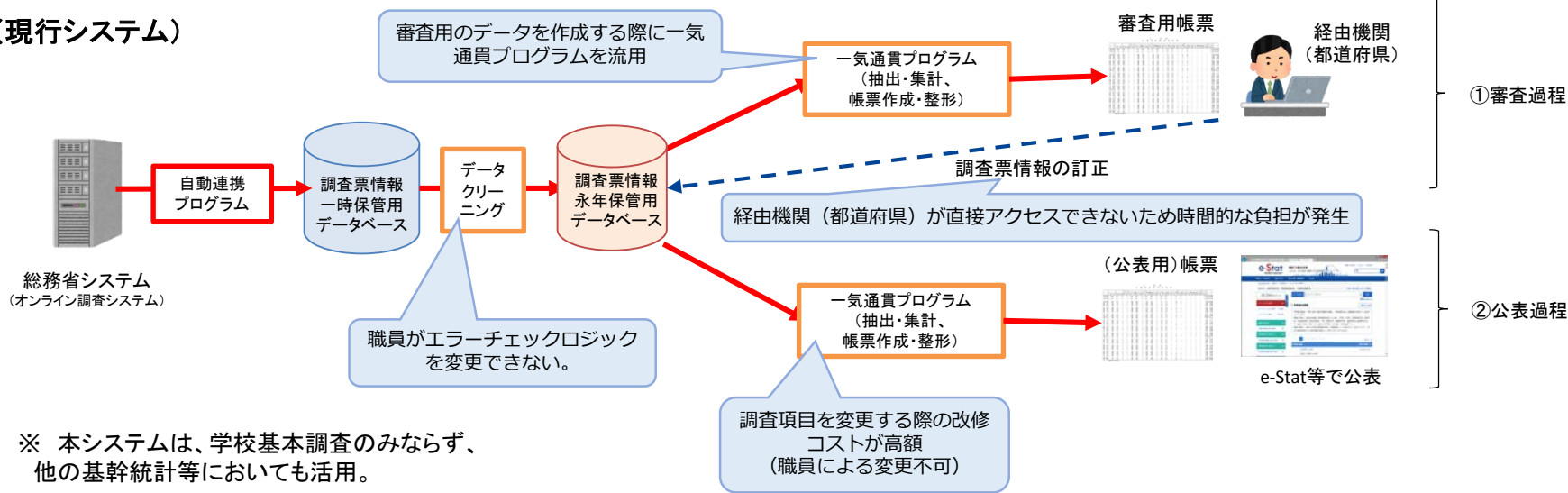
- ① 経由機関の審査時において、総務省のシステムを経由して文部科学省システムの審査データを得る現状の構造は他府省には見られない特異なものとなっている。
- ② 製表作業の過程において、専門的なスキルを求められることへの対応としては、職員自らのスキル向上やスキルを有する者の雇用等の対応が見られる。
- ③ 調査項目を低コストで柔軟に変更可能なシステムが市場に存在する。
- ④ 文部科学省のシステムは、学校基本調査の速報時において、都道府県の同日公表に資する帳票が出力されるため、都道府県の業務負担の軽減に寄与しており、変更を行うに当たっては、都道府県との間に代替措置などを協議する十分な調整期間が必要である。
- ⑤ 製表作業の外部委託は、帳票の数が多い場合や納期が短い場合において受託業者の確保が困難になるおそれがある。

2. 今後の対応①

- 前述の課題を踏まえ、今後は以下の取組を進める。
 - ① 柔軟に調査項目を変更できる機能を有した調査統計システムを今後構築。当該調査項目の変更設定は原則職員でも対応可能な機能を実装し、システム構築後の改修経費に要するコストを可能な限り低廉なものとする。
(次期システムの導入時期については、2022年度より前倒しの可能性も検討)
 - ② 都道府県における審査業務は、従前とは別の手法によって担保する。また、都道府県が文部科学省システムへ直接アクセスできるようにすることで、時間面での業務負担軽減を図る。
 - ③ 作成する帳票を精査した上で、外部委託による製表業務を検討
- ※ 現時点における具体的な見直しイメージは次ページのとおり。

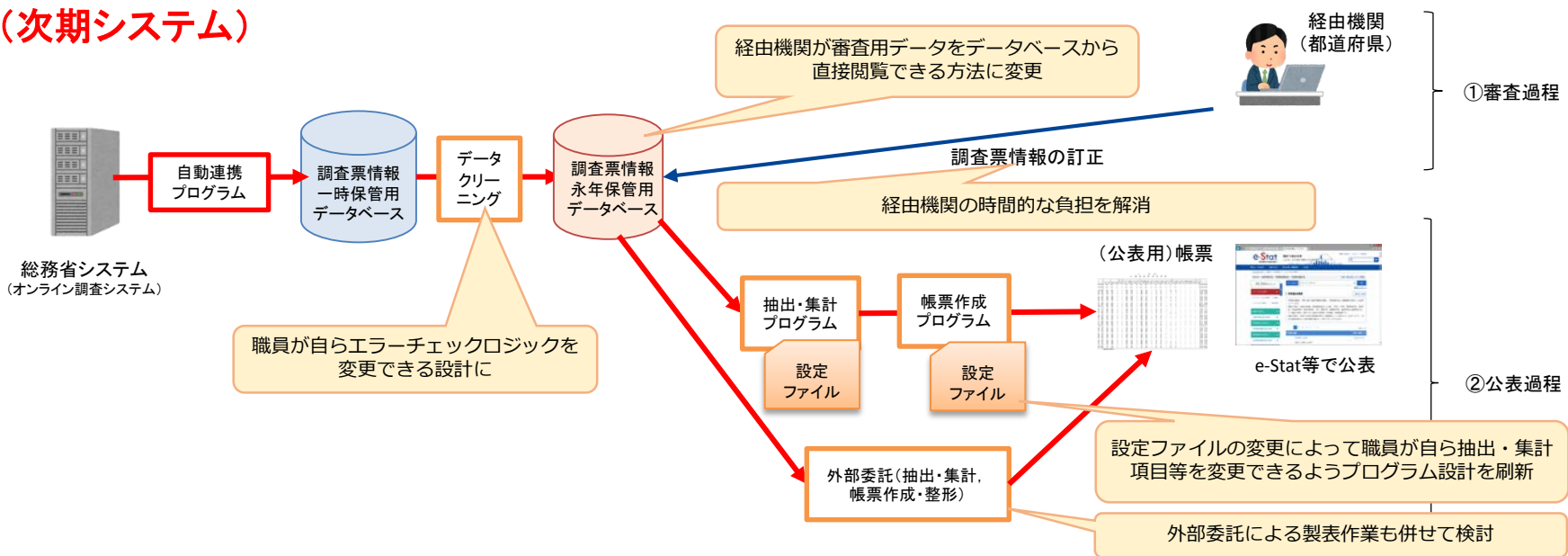
2. 今後の対応②

(現行システム)



大幅な調査項目の変更が困難な体制

(次期システム)



柔軟な調査項目の変更が可能な体制